

第91回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

武蔵精密工業株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://custom.xj-serve.com/musashi/data7.php>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の状況

① 連結子会社の数 31社

② 主要な連結子会社の名称

九州武蔵精密株式会社

ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド

ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド

ピーティエー・ムサシオートパーツインドネシア

ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド

ムサシドブラジル・リミターダ

ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド

ムサシダアマゾンニア・リミターダ

ムサシオートパーツインドニア・プライベートリミテッド

武蔵精密自動車部品（中山）有限公司

ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド

ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・プイ

武蔵精密自動車部品（南通）有限公司

ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー

ハイホールディング・ゲーエムベーハー

ヨハンハイ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー・

オートモーティブテヒニーク

ハイマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

ハイスピードウムフォルムテヒニーク・ゲーエムベーハー

ハイテックオートモーティブ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

メタルウムフォルム・ゲーエムベーハー

メタルウムフォルム・マシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

メタルウムフォルム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

エムエス・ウムフォルムテヒニーク・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー

天津市合宜鍛造有限公司

メタコユニオン・カーエフテー

フォーハノール・エスエル

③ 連結範囲の変更

当連結会計年度から、新規設立によりハイマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲーを連結の範囲に含めております。

また、カールハイフェアヴァルトウングスゲゼルシャフト・エムベーハーは、ハイホールディング・ゲーエムベーハーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2) 非連結子会社の状況

① 主要な非連結子会社の名称

ムサシオートパーツユーカー・リミテッド

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の状況

① 主要な会社等の名称

ムサシオートパーツユーカー・リミテッド

② 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち24社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が12月31日であった連結子会社ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア及びムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッドは、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってりましたが、より適時適切な情報に基づき、財務情報としての有用性を高めるため、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

これに伴い、決算日が12月31日であったピーティー・ムサシオートパーツインドネシア及びムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッドの平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については、それぞれ利益剰余金で調整しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

機械装置及び運搬具 5～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（11年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

③ ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

15年間の定額法により償却しております。

- ③ 消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ④ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 166,622百万円

(2) 偶発債務

当社グループは、過去の一部の取引において競争法違反の疑いがあるとして海外の当局による調査を受けており、当社グループは、調査に全面的に協力しております。その連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	31,200千株	21千株	一千株	31,221千株

(注) 普通株式の株式数の増加21千株は、譲渡制限付株式報酬としての新株の発行による増加であります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	5,752株	1,035株	一株	6,787株

(注) 普通株式の株式数の増加1,035株は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式報酬の権利失効による増加であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

1) 配当金支払額等

① 平成29年6月23日開催の第90回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 811百万円
- ・1株当たり配当金額 26円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月26日

② 平成29年11月6日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 842百万円
- ・1株当たり配当金額 27円
- ・基準日 平成29年9月30日
- ・効力発生日 平成29年12月1日

- 2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成30年6月22日開催の第91回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	1,217百万円
・1株当たり配当金額	39円
・基準日	平成30年3月31日
・効力発生日	平成30年6月25日
・配当の原資	利益剰余金

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金及び設備投資資金であり、外貨の借入金の為替変動リスクに対しては為替予約及び通貨スワップを、金利変動リスクに対しては金利スワップを利用することとしております。なお、デリバティブ取引は社内ルールに従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	26,106	26,106	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,319	34,319	—
(3) 投資有価証券	5,316	5,316	—
資産計	65,742	65,742	—
(4) 支払手形及び買掛金	21,347	21,347	—
(5) 短期借入金	10,779	10,779	—
(6) 未払金	3,310	3,310	—
(7) 未払費用	6,164	6,164	—
(8) 未払法人税等	1,317	1,317	—
(9) 1年内償還予定の社債	10,006	10,006	—
(10) 長期借入金(*1)	76,006	77,342	1,336
負債計	128,933	130,269	1,336
(11) デリバティブ取引(*2)	66	66	—

(*1) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等、並びに(9) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金利が一定期間ごとに更改される条件のものは、時価が帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関により提示された価格等によっております。

ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載してあります。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金、売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該科目の時価に含めて記載してあります。

2. 投資有価証券のうち非上場株式(計上額935百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなど、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,660円82銭
(2) 1株当たり当期純利益	331円69銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - 2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 1) 製品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、売却目的の購入機械及び自社製作機械は個別法による原価法
 - 2) 金型貯蔵品
個別法による原価法
 - 3) その他の貯蔵品
最終仕入原価法による原価法
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 31～47年
機械及び装置 9年
 - 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ① 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ② その他の無形固定資産
定額法
 - 3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品補償引当金

製品補償費の支出に備えるため、補償費の発生見込額を計上しております。

5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

3) ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する債権債務	短期金銭債権	10,566百万円
	長期金銭債権	760百万円
	短期金銭債務	1,315百万円
	長期金銭債務	1,357百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		37,357百万円
(3) 偶発債務		
保証債務		

関係会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。

会 社 名	保 証 残 高
ハイホールディング・ゲーエムベーハー	21,293百万円
天津市合宜鍛造有限公司	5,693百万円
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	2,656百万円
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	2,344百万円
ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	725百万円
ムサシダアマゾンニア・リミターダ	10百万円
計	32,722百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引	売上高	42,732百万円
	仕入高	17,305百万円
	営業取引以外の取引高	4,897百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,752株	1,035株	一株	6,787株

(注) 普通株式の株式数の増加1,035株は、単元未満株式の買取り及び譲渡制限付株式報酬の権利失効による増加であります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	未払事業税	24百万円
	賞与引当金	305
	役員賞与引当金	12
	社会保険未払	49
	たな卸資産評価損	157
	外国税額控除	337
	減価償却費限度超過	178
	退職給付引当金	194
	役員退職慰労未払金	21
	投資有価証券評価損	7
	関係会社株式評価損	1,170
	貸倒引当金	10
	その他	45
	繰延税金資産小計	2,513
	評価性引当金	△1,593
	繰延税金資産合計	920
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△1,101
	その他	△0
	繰延税金負債合計	△1,102
繰延税金資産（負債）の純額		△181

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 3	科目	期末残高 (百万円) (注) 3
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	26.2	当社製品の販売及び原材料の仕入	製品等の販売 (注) 1	21,555	売掛金	2,693
				原材料の仕入 (注) 2	4,816	買掛金	139

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
2. 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 5	科目	期末残高 (百万円) (注) 5
子会社	九州武蔵精密株式会社	100.0	製品の仕入及び役員等の兼任	製品の仕入 (注) 1	10,418	買掛金	823
子会社	ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	89.5	債務保証及び役員等の兼任	債務保証の引受 (注) 2	2,344	—	—
子会社	ムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド	100.0	資金の貸付	利息の受取 (注) 4	8	一年内回収予定の長期貸付金	1,040
						関係会社長期貸付金	760
子会社	ムサシハンガリーマニユファクチャリング・リミテッド	100.0	資金の借入及び役員等の兼任	利息の支払 (注) 3	6	長期借入金	1,357
子会社	ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シエー・ブイ	100.0	債務保証及び役員等の兼任	債務保証の引受 (注) 2	2,656	—	—
子会社	ハイホールディング・ゲー・エム・ハー	75.0	債務保証及び役員等の兼任	債務保証の引受 (注) 2	26,986	—	—
				保証料の受取 (注) 2	536	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格等の取引条件については、子会社との基本契約に基づき、市場実勢を勘案した上で決定しております。
2. 債務保証の引受については、各社の金融機関からの借入に対して行ったものであり、保証料は受領しておりません。ただし、ハイホールディング・ゲー・エム・ハーについては、保証料を受領しております。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,319円33銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 173円41銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。